

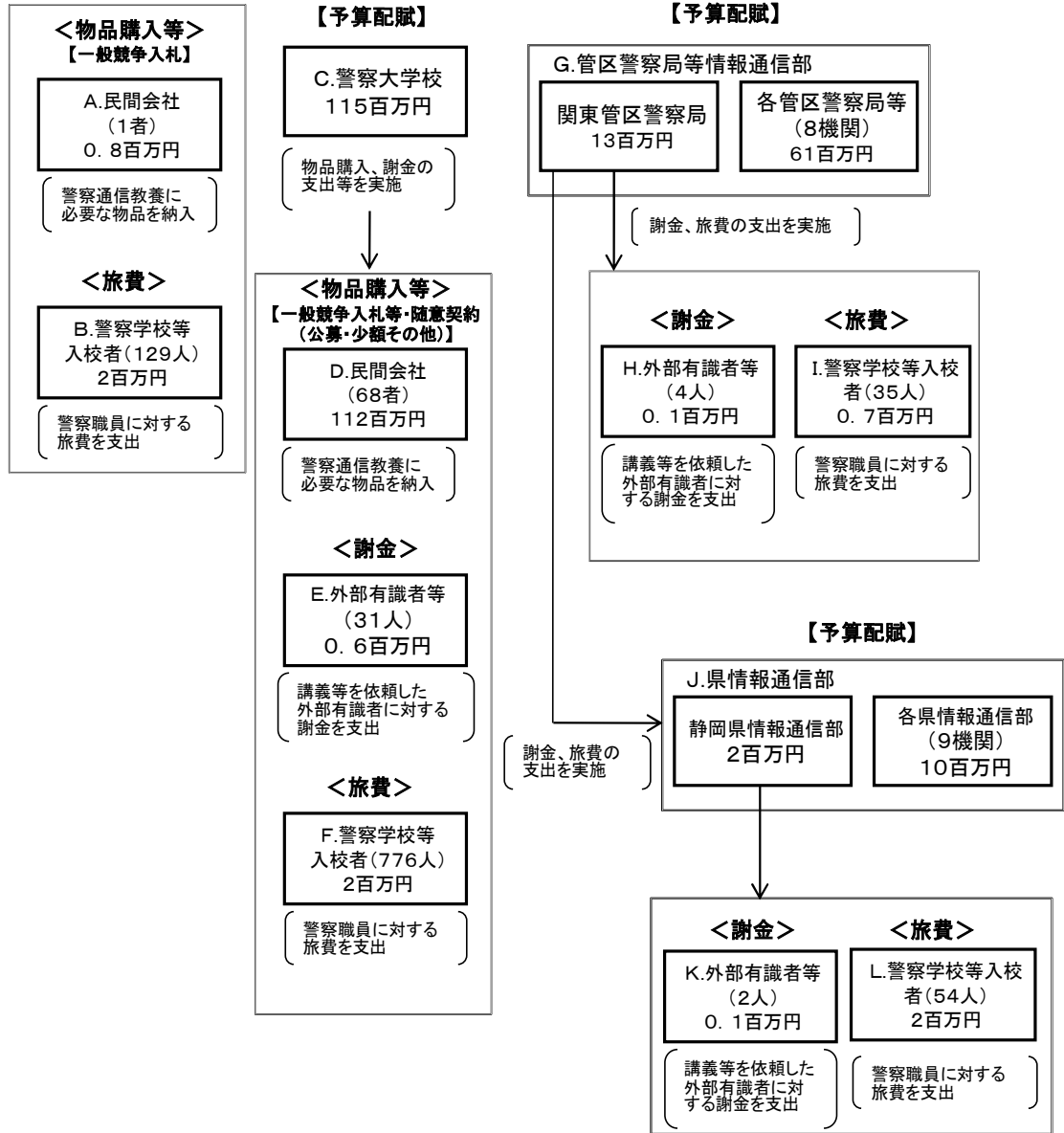
平成27年度行政事業レビューシート(警察庁)

事業名		通信教養		担当部局庁	情報通信局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信企画課			情報通信企画課長 高木 紳一郎			
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察における情報通信に関する各種研修を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部署が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 サイバーセキュリティ研究・研修センターでは、各種電子機器やサイバー犯罪等に悪用され得る情報通信技術の調査研究等、情報技術解析業務の高度化・効率化に資する研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要な専門的技術等の教養を行う。										
実施方法	直接実施										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度要求	
		当初予算	174	178	222	222	194				
		補正予算	91	0	0						
		前年度から繰越し	0	51	0	0					
		翌年度へ繰越し	▲ 51	0	0						
		予備費等	0	0	0						
		計	214	229	222	222	194				
執行額	128	204	192								
執行率(%)	60%	89%	86%								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信研究センター:研究テーマ数	成果実績	テーマ	13	14	11	-			
			目標値	テーマ	13	14	11	-			
			達成度	%	100%	100%	100%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	サイバーセキュリティ研究・研修センター:研究テーマ数	成果実績	テーマ	-	-	3	-			
			目標値	テーマ	-	-	3	-			
			達成度	%	-	-	100%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度				
	情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	警察情報通信学校:教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)	成果実績	学生総数	755	708	790	-			
			目標値	学生総数	823	754	796	-			
			達成度	%	91.7%	93.9%	99.2%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	研究テーマ数	活動実績	テーマ	13	14	11	-				
		当初見込み	テーマ	13	14	11	15				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	研究テーマ数	活動実績	テーマ	-	-	3	-				
		当初見込み	テーマ	-	-	3	3				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	教育訓練により必要な技術等を習得した参加者の数(入校学生総数)	活動実績	学生総数	755	708	790	-				
		当初見込み	学生総数	823	754	796	944				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	警察情報通信研究センター:各年度執行額/各年度テーマ数		単位当たりコスト	千円	1,559	2,370	1,829	2,494			
			計算式	執行額/テーマ	20,272千円/13テーマ	33,185千円/14テーマ	20,117千円/11テーマ	37,412千円/15テーマ			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	サイバーセキュリティ研究・研修センター:各年度執行額/各年度テーマ数		単位当たりコスト	千円	-	-	5,460	12,562			
			計算式	執行額/テーマ	-	-	16,381千円/3テーマ	37,687千円/3テーマ			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	警察情報通信学校:各年度執行額/各年度入校学生総数		単位当たりコスト	千円	49.3	58.7	99.5	58.6			
			計算式	執行額/テーマ	37,230千円/755人	41,539千円/708人	78,608千円/790人	55,294千円/944人			
平成27・28年度(単位:百万円)予算内	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由							
	講師謝金	2	2								
	物品購入費	89	50								
	旅費	93	93								
	印刷製本費	1	1								
	借料及び損料	14	15								
	雑役務費	23	33								
計	222	194									

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、ニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	現場警察活動と連携すること、研究成果を全国で共有することを考慮すると国において実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	犯罪情勢の変化に対応して研究する必要がある、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施しており妥当である。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	費用対効果を十分検討の上実施している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	効率性を十分検討の上実施している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	使途を明確にして必要なものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	調達スケジュールを検討し、無理無駄のない支出となるよう配慮している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	多角的に実施方法を検討し、効果、経済性を考慮している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見合ったものとなっている。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	現場警察活動に効果的に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	警察教養は、主として、採用時教養、昇任時教養、各種専科教養及び術科教養等を行っているのに対し、本事業は、警察における情報通信に関する技術的研究のほか、警察通信施設の維持管理、運用等に必要な専門技術等の教養を行っており、警察教養とは適切な役割分担となっている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
長官官房	13	警察教養			
点検・改善結果	点検結果	警察情報通信研究センター、サイバーセキュリティ研究・研修センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。			
	改善の方向性	警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。			
外部有識者の所見					
各種資機材の整備に当たっては、競争性を確保の上、効率的な予算執行に努めること。また、整備した資機材の有効活用を図ること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の一部改善	整備に必要な各種物品の調達等について、平成28年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、仕様の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の縮減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教養訓練は必要不可欠な事業であることから、継続して実施する必要がある。通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。 平成28年度予算の概算要求に際しては、実績単価を反映するなど、予算額を縮減した。(削減額:1百万円) また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。				
備考					
特になし。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	当初 8-7	平成23年度	54	平成24年度	39
平成25年度	12	平成26年度	13		
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					

警察庁
192百万円

警察教養(通信教養)に必要な資機材等を
直接購入するとともに、各管区等において
警察教養に必要となる予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

計		0	計		0
B.警察学校等入校者			F.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		2	計		2
C.警察大学校			G. 関東管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	115	予算配賦	通信教養に要する経費	13
計		115	計		13
D.コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	情報技術解析教養用資機材	27			
計		27	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
-----	------	--------------	------	-----

1	パナソニックシステムネットワークス株式会社	PSW形分散基地局用無線装置(PSW-TRB1-1)(5)外6点	0.8	1	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ129人)	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	115	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	コニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社	情報技術解析教養用資機材	27	2	-
2	ユーザーズ株式会社	トナーカートリッジ外57点	8	2	-
3	ユーザーズ株式会社	サーバ型コンピュータ1外17点	6	4	-
4	ユーザーズ株式会社	解析用電子機器外44点等(3件)	5	-	-
5	株式会社日立製作所	実習用電子交換機	6	随意契約	-
6	株式会社日立製作所	PSDシステム機能追加プログラム	1	随意契約	-
7	株式会社日立製作所	PSD形本部サーバB修理	1	随意契約	-
8	沖電気工業株式会社	実習用電子交換機	6	随意契約	-
9	富士ゼロックス株式会社	ソフトウェア外2点	6	5	-
10	東機エレクトロニクス株式会社	モニター外19点	4	4	-
11	東機エレクトロニクス株式会社	HDDケース外39点	2	3	-
12	KDDI株式会社	専用線回線使用料	3	随意契約	-
13	KDDI株式会社	専用線IP接続サービス	1	1	-
14	KDDI株式会社	研究用モバイル機器回線使用料等(4件)	1	-	-
15	NTTファイナンス株式会社	実習用データベースサーバ賃貸借	5	随意契約	-
16	高輪電材株式会社	モジュラープラグ外67点	2	随意契約	-
17	高輪電材株式会社	高周波同軸コネクタ外26点	1	随意契約	-
18	高輪電材株式会社	変換コネクタ外29点等(2件)	1	-	-
19	オリックス・レンテック株式会社	データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	-
20	オリックス・レンテック株式会社	実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	1	随意契約	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ31人)	0.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入学した警察職員に対する旅費(延べ776人)	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	13	-	-
2	近畿管区警察局	予算配賦	12	-	-
3	東北管区警察局	予算配賦	10	-	-
4	九州管区警察局	予算配賦	9	-	-
5	中部管区警察局	予算配賦	9	-	-
6	中国管区警察局	予算配賦	7	-	-
7	北海道警察情報通信部	予算配賦	7	-	-
8	四国管区警察局	予算配賦	4	-	-
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	3	-	-
10					

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ4人)	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I.警察学校等入校者			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	0.7			
計		0.7	計		0
J.静岡県情報通信部			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	2			
計		2	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.警察学校等入校者			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ35人)	0.7	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県情報通信部	予算配賦	2	-	-
2	長野県情報通信部	予算配賦	2	-	-
3	千葉県情報通信部	予算配賦	2	-	-
4	新潟県情報通信部	予算配賦	1	-	-
5	茨城県情報通信部	予算配賦	1	-	-
6	神奈川県情報通信部	予算配賦	1	-	-
7	栃木県情報通信部	予算配賦	1	-	-
8	埼玉県情報通信部	予算配賦	0.9	-	-
9	山梨県情報通信部	予算配賦	0.7	-	-
10	群馬県情報通信部	予算配賦	0.7	-	-

K

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.1	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ54人)	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

政 策 ・ 施 策 名



通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが設置されています。同センターでは、現場のニーズ及び技術動向を踏まえつつ、警察通信、警察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行い、全国の情報通信部門を高度な技術的知見によって支えるとともに、研究活動を通じて情報通信の第一人者を生み出し、第一線に供給する役割も担っています。



研究例1 移動通信技術に関する研究
パトカー等で使用する無線通信機器の高性能化を始め、不感地帯の技術的解消、強じん性の確保、データ通信機能等の次期システムで具備すべき機能要件の検討や高度化を図るための技術に関する研究を行っています。



研究例2 情報管理技術に関する研究
顔画像自動識別技術や音声認識技術等による警察の情報管理システムの高度化に向けた研究開発を推進しています。



研究例3 サイバー技術に関する研究
サイバーテロ、サイバーインテリジェンス及びサイバー犯罪に関する技術的手法の分析や技術的対策についての研究を行っています。



研究例4 画像技術に関する研究
防犯カメラ等で撮影された画像の鮮明化や新たな画像解析技術の導入による防犯カメラ等の高度化に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとともに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移動通信技術、無線多重伝送技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



通信機器実習室
実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



情報管理実習室
プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



座学教場
座学では法律や理論などを学びます。



屋外実習施設
屋外での実習も多く取り入れて多角的な教養を行います。